

(平成 30 年 12 月 7 日)

師走を迎え、遠くの山並みが冬の到来を告げる季節となりました。

本日ここに、平成 30 年山形村議会第 4 回定例会を招集いたしましたところ、議員各位には全員の出席を賜り、誠にありがとうございます。

議員の皆さまには、9 月定例会以降、各常任委員会の行政視察や東筑摩郡議会議員研修大会、また村や地域においては、村民運動会・文化祭・道祖神と新そば祭りなどの様々な行事にご理解を賜り、ご多忙の中ご協力をいただいておりますことに、改めて感謝を申し上げます。

本定例会に本日上程いたします案件であります、人事院勧告に伴う条例の一部改正が 3 件、協定の一部変更が 1 件、平成 30 年度の補正予算 4 件の計 8 件でございます。

それぞれご審議を賜りますようお願い申し上げまして、招集の挨拶といたします。

続いて、行政報告を申し上げます。

始めに「工事の発注状況について」は、お手元に配布されていただきました資料の「工事の発注状況」をご覧くださいと思います。

次に新しい年に向けての、村政運営の所信の一端を述べさせていただきます。

我が国の経済の状況は、名目 GDP と実質 GDP がともに過去最大規模に拡大し、好調な企業収益を背景とし、設備投資の増加や雇用・所得環境の着実な改善が見られるなど、景気は穏やかに回復していると報じられております。

また一方では、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響など、マイナス要

件についても留意することが必要だと思えます。

迎える 2019 年は、平成から新しい年号に変わる節目の年となります。

政府は、10 月から消費税を 10%に引き上げ、その財源を全世代型社会保障改革に当てるとしており、また景気の落ち込みを予想し、景気浮揚のための施策も予算化するようであります。

報道では、新年度の当初予算は、初めて 100 兆円の大台に乗るようであります。

少子高齢化社会において、年々増加する社会保障費の医療・介護・年金に加え、新たに幼児教育・保育料の無償化が予定されております。

全世代型社会保障改革が、どの様に市町村の財政に影響を及ぼすか十分に注視する必要があります。

新しい年号に変わる新年度は、新時代の幕開けであり、未来に向かって確かなスタートとなる重要な年であります。

住んで良かったと思える、住み甲斐のある山形村を創るため

議会議員各位をはじめ、村民の皆さまのご理解とご協力の基に、山形村役場の労働生産性の拡大と持続可能な村民力の高い村づくりを目指し、新しい時代に向け、最良の行政施策を各課横断で、模索をしてまいります。

以上、所信の一端を申し上げ、行政報告といたします。